

# 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月1日

上場会社名 たけびし

上場取引所 大

コード番号 7510 URL <http://www.takebishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 武久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営戦略室長 (氏名) 酒井 進

TEL 075-325-2118

四半期報告書提出予定日 平成22年2月5日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	31,486	△33.3	515	△63.5	556	△60.8	323	△53.8
21年3月期第3四半期	47,238	—	1,412	—	1,419	—	699	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	21.96	—
21年3月期第3四半期	47.25	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	26,313	14,536	55.2	987.83
21年3月期	28,351	14,297	50.4	971.44

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 14,536百万円 21年3月期 14,297百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△23.1	800	△50.4	830	△48.4	470	△38.7	31.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他を御覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他を御覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	14,798,600株	21年3月期	14,798,600株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	83,463株	21年3月期	80,463株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	14,715,437株	21年3月期第3四半期	14,798,287株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しの動きが見られるものの、設備投資は引き続き低調に推移し、厳しい雇用状況に加え、一時的な円高やデフレの影響など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境においても、企業の設備需要は低迷を続け、非常に厳しい環境下で推移いたしましたが、F A・デバイス事業では、半導体・液晶製造装置関連及び電子機器製造装置関連で徐々に需要の回復がみられるなど、緩やかながら一部では当初予想を上回る増加もみられました。

このような状況を踏まえ、当社は、重点課題である「新規需要開拓」と「パートナー商品の拡大」に一層注力すると共に、極めて厳しい経営環境に対処する為、業務効率を高めるとともに、徹底した経費の削減に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間(10-12月)の実績は、売上高は前年同期比14.3%減（113億1百万）でありましたが、営業利益は前年同期比31.3%増（2億65百万）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高314億86百万円（前年同期比33.3%減）、営業利益5億15百万円（前年同期比63.5%減）、経常利益5億56百万円（前年同期比60.8%減）、四半期純利益3億23百万円（前年同期比53.8%減）となりました。

#### <セグメント別の状況>

産業機器システム分野においては、システム装置関連が上期に伸長し、サーボモータ、プログラマブルコントローラなどのF A関連機器においても徐々に需要回復の動きは見られるものの、全体としては設備投資需要が低調に推移し、前年同期比34.0%減となりました。

半導体・デバイス分野においては、半導体は産業向け需要が徐々に回復基調にあるものの前年同期比では大きく減少しており、デバイスではエンベデッド機器の需要が依然低迷しており、この部門全体では前年同期比45.6%減となりました。

これらの結果、F A・デバイス事業におきましては、売上高207億97百万円（前年同期比38.8%減、構成比66.1%）、営業利益3億91百万円（前年同期比73.0%減）となりました。

社会インフラ分野においては、電子医療装置が増加したものの、冷住機器は冷夏の影響及び設備需要の低迷により空調機器及び工事物件が減少しました。ビル設備は厳しい業界全体の影響を受けて大幅に減少し、重電は前年同期の工場向け大型設備等の需要もなく大きく減少しました。これらの結果この部門では前年同期比32.0%減となりました。

情報通信分野では、情報システムのリプレース需要により若干増加したものの、主力の携帯電話の減少により、前年同期比3.3%減となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業におきましては、売上高106億89百万円（前年同期比19.4%減、構成比33.9%）、営業利益1億23百万円（前年同期は38百万円の営業損失）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前期末（平成21年3月末）に比べ20億38百万円減少し、263億13百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少17億45百万円によるものであります。

負債は、前期末より22億76百万円減少し、117億77百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少17億61百万円によるものであります。

純資産は、前期末より2億38百万円増加し、145億36百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億31百万円とその他有価証券評価差額金の増加1億8百万円によるものであります。

### [連結キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億23百万円減少し、当四半期末には21億20百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億54百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が6億8百万円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億27百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億26百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億47百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が2億54百万円あったことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当初予想を極めて厳しい見通しとしておりましたが、第3四半期連結累計期間においては、依然厳しい状況で推移しているものの、一部で当初の予想を上回る需要回復が見られたことに加え、販売管理費の節減等、一層の業務効率化に取り組んだ結果、収益が改善する見通しでありますので、平成21年5月に公表した平成22年3月期の連結業績予想を修正いたします。

平成22年3月期（通期）業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

### (1) 連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成21年5月13日発表)	47,000	470	470	250	円 銭 16.99
今回修正予想 (B)	47,000	800	830	470	31.94
増減額 (B-A)	0	330	360	220	—
増減率 (%)	0	70.2%	76.6%	88.0%	—
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	61,114	1,613	1,607	767	51.88

\*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以上

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに経営環境等の著しい変化による影響を加味したものを使用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア及び請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年 12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約（工期がごく短く金額的な重要性が乏しい契約を除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,157	2,780
受取手形及び売掛金	14,290	16,035
有価証券	10	—
商品	2,794	3,006
仕掛品	24	21
繰延税金資産	218	300
その他	440	368
貸倒引当金	△55	△55
流動資産合計	19,879	22,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,320	1,389
車両運搬具（純額）	1	1
土地	2,062	2,062
リース資産（純額）	2	2
建設仮勘定	431	—
その他（純額）	58	65
有形固定資産合計	3,876	3,522
無形固定資産		
のれん	61	86
ソフトウェア	128	189
その他	20	20
無形固定資産合計	209	295
投資その他の資産		
投資有価証券	1,593	1,319
長期貸付金	12	13
繰延税金資産	81	123
その他	697	689
貸倒引当金	△37	△68
投資その他の資産合計	2,347	2,077
固定資産合計	6,433	5,895
資産合計	26,313	28,351

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,431	9,193
短期借入金	1,650	1,907
1年内返済予定の長期借入金	100	—
未払金	740	1,119
リース債務	0	0
未払法人税等	14	222
賞与引当金	258	430
役員賞与引当金	19	—
その他	977	574
流動負債合計	11,192	13,448
固定負債		
長期借入金	—	100
リース債務	1	2
繰延税金負債	52	—
再評価に係る繰延税金負債	10	10
退職給付引当金	376	345
役員退職慰労引当金	83	88
その他	60	59
固定負債合計	584	605
負債合計	11,777	14,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	9,817	9,685
自己株式	△23	△22
株主資本合計	15,482	15,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251	142
土地再評価差額金	△1,138	△1,138
為替換算調整勘定	△60	△58
評価・換算差額等合計	△946	△1,053
純資産合計	14,536	14,297
負債純資産合計	26,313	28,351

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	47,238	31,486
売上原価	41,352	27,135
売上総利益	5,886	4,351
販売費及び一般管理費	4,474	3,836
営業利益	1,412	515
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	35	23
仕入割引	23	19
受取賃貸料	15	16
為替差益	—	8
受取保険金	—	12
その他	22	9
営業外収益合計	100	94
営業外費用		
支払利息	22	13
売上割引	41	28
為替差損	1	—
有価証券売却損	5	—
その他	22	11
営業外費用合計	93	53
経常利益	1,419	556
特別利益		
投資有価証券売却益	—	61
特別利益合計	—	61
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	149	8
特別損失合計	149	9
税金等調整前四半期純利益	1,270	608
法人税、住民税及び事業税	425	183
法人税等調整額	145	102
法人税等合計	571	285
四半期純利益	699	323



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,270	608
減価償却費	167	160
のれん償却額	58	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53	△31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△401	△172
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29	30
受取利息及び受取配当金	△39	△26
支払利息	22	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	149	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△61
売上債権の増減額 (△は増加)	5,699	1,743
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△513	207
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,089	△1,760
その他	380	85
小計	1,818	846
利息及び配当金の受取額	38	27
利息の支払額	△23	△13
法人税等の支払額	△818	△505
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,014	354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△205	△50
有形固定資産の取得による支出	△399	△426
投資有価証券の取得による支出	—	△179
投資有価証券の売却による収入	—	131
その他	△79	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684	△527
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	264	△254
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△100	—
配当金の支払額	△221	△191
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	42	△447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	361	△623
現金及び現金同等物の期首残高	1,210	2,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,571	2,120

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	F A・デバイス事業 (百万円)	社会・情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,975	13,263	47,238	—	47,238
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,975	13,263	47,238	—	47,238
営業利益又は営業損失(△)	1,450	△38	1,412	—	1,412

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	F A・デバイス事業 (百万円)	社会・情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,797	10,689	31,486	—	31,486
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,797	10,689	31,486	—	31,486
営業利益	391	123	515	—	515

(注) 1. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門
F A・デバイス事業	産業機器システム
	半導体・デバイス
社会・情報通信事業	社会インフラ
	情報通信

[所在地別セグメント情報]

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

<参考> 連結の販売状況

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)			前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 増減率 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
産業機器システム	19,895	42.1	13,132	41.7	△34.0	25,493	41.7
半導体・デバイス	14,079	29.8	7,665	24.3	△45.6	16,486	27.0
F A・デバイス事業	33,975	71.9	20,797	66.1	△38.8	41,980	68.7
社会インフラ	7,440	15.8	5,056	16.1	△32.0	11,077	18.1
情報通信	5,823	12.3	5,632	17.9	△3.3	8,057	13.2
社会・情報通信事業	13,263	28.1	10,689	33.9	△19.4	19,134	31.3
合計	47,238	100.0	31,486	100.0	△33.3	61,114	100.0

(注) 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。